

研究成果報告会

「食料の輸出制限的措置が世界の食料需給・貿易構造、フードセキュリティに与える影響」

2026年5月12日

# グローバル食料価格変動と先進国の食料不安

## 一日米英比較から導く日本版予防的食料栄養支援制度

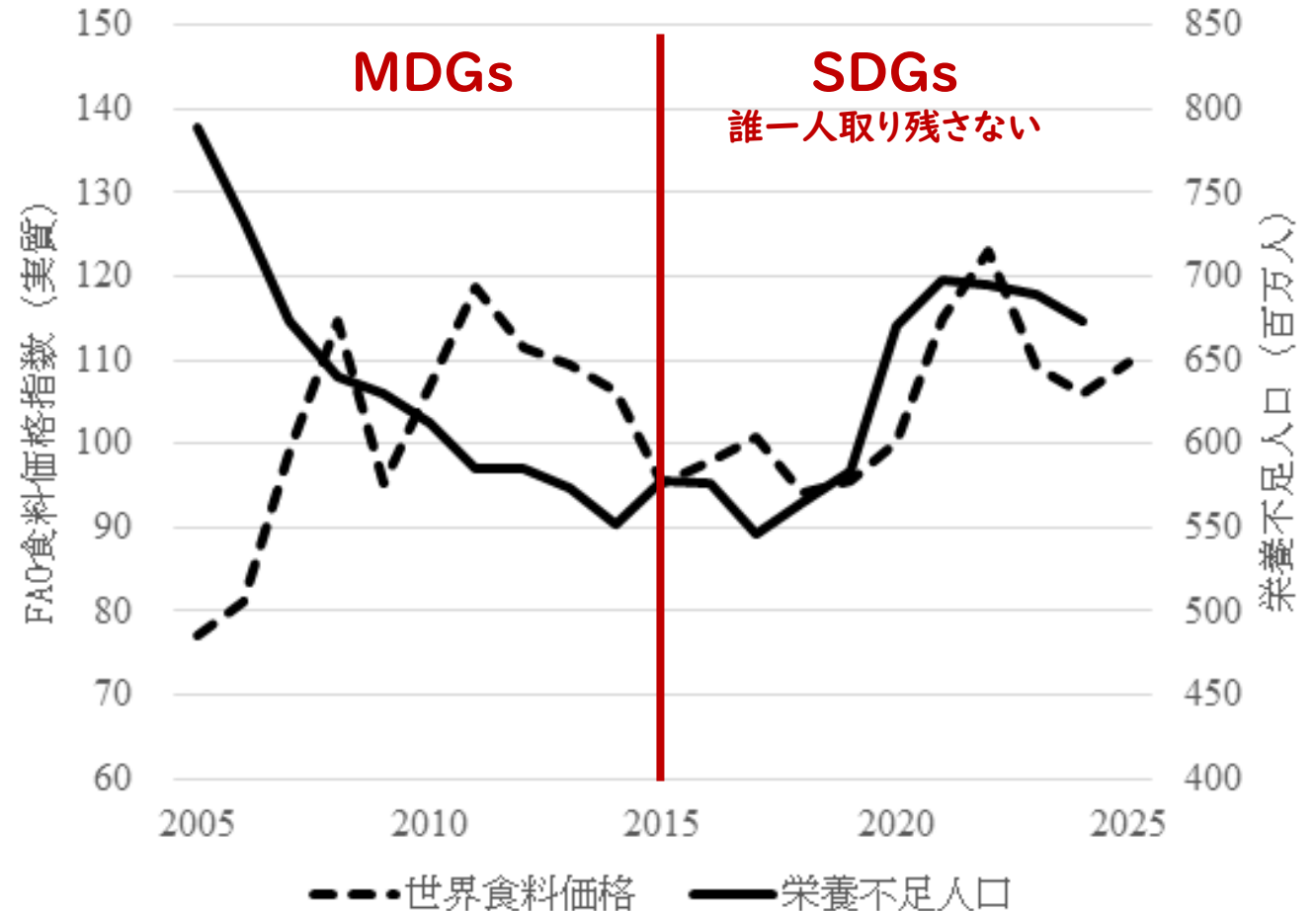
栄養科学部 フード・マネジメント学科 株田文博

# 1. 研究の全体像

<p>先進国の食料不安</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食料輸出規制等に起因する国際的な価格上昇は、途上国のみならず先進国の低所得層にも大きな影響</li> <li>特に栄養価の高い食品へのアクセス不足による質的栄養不良が重要な課題</li> </ul>
<p>日米英の食料不安とセーフティネット分析</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国ではSNAPによる経済的下支えと健康的食品への誘導策が有効</li> <li>英国では対象を絞った十分な給付水準の確保が効果的</li> <li>日本では、量的不足と栄養の偏りによる健康リスクの二重負荷が進行している一方、既存制度にはスティグマ、支援の不安定性、給付の代替効果等の構造的課題</li> </ul>
<p>米英の教訓に基づく政策提案</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本の社会制度に適合した公的支援策として、厳格な対象設定、栄養の質の確保、デジタル化による秘匿性向上を基本原則とする「日本版予防的食料栄養支援制度」の創設</li> <li>通常の購買行動の中で利用可能なEBT（電子バウチャー）を導入し、基礎的な食料保障に加え、生鮮食品等に限定した栄養強化給付枠を設ける</li> <li>さらに、健康的な食品選択に対するポイント付与機能を組み合わせることで、量的不足の解消と質的改善を同時に図り、中長期的には生活習慣病予防、医療費抑制、子ども等の人的資本形成に資する戦略的投資として位置付ける</li> </ul>

## 2.世界食料価格変動と栄養不足人口の推移

- 世界食料価格の指標としてFAO食料価格指数(実質)と、世界の栄養不足人口(FAO)の推移をみると、2015年頃まで**栄養不足人口**は、2005年の798百万人から、**食料価格が高騰した2007, 2008, 2010, 2011年も含めて減少傾向**
- その要因として、**MDGs**のもとで一貫した**政治的意志, 的を絞った介入, そして健全な戦略の組み合わせ**によってもたらされ、**地域的には、東アジア, 特に中国の経済成長**が世界全体の**栄養不足人口削減**を牽引
- ところがその後、**誰一人取り残さないSDGs**の下で、**食料価格の高騰と並行して栄養不足人口が増加基調に転じている** → **何が要因?**

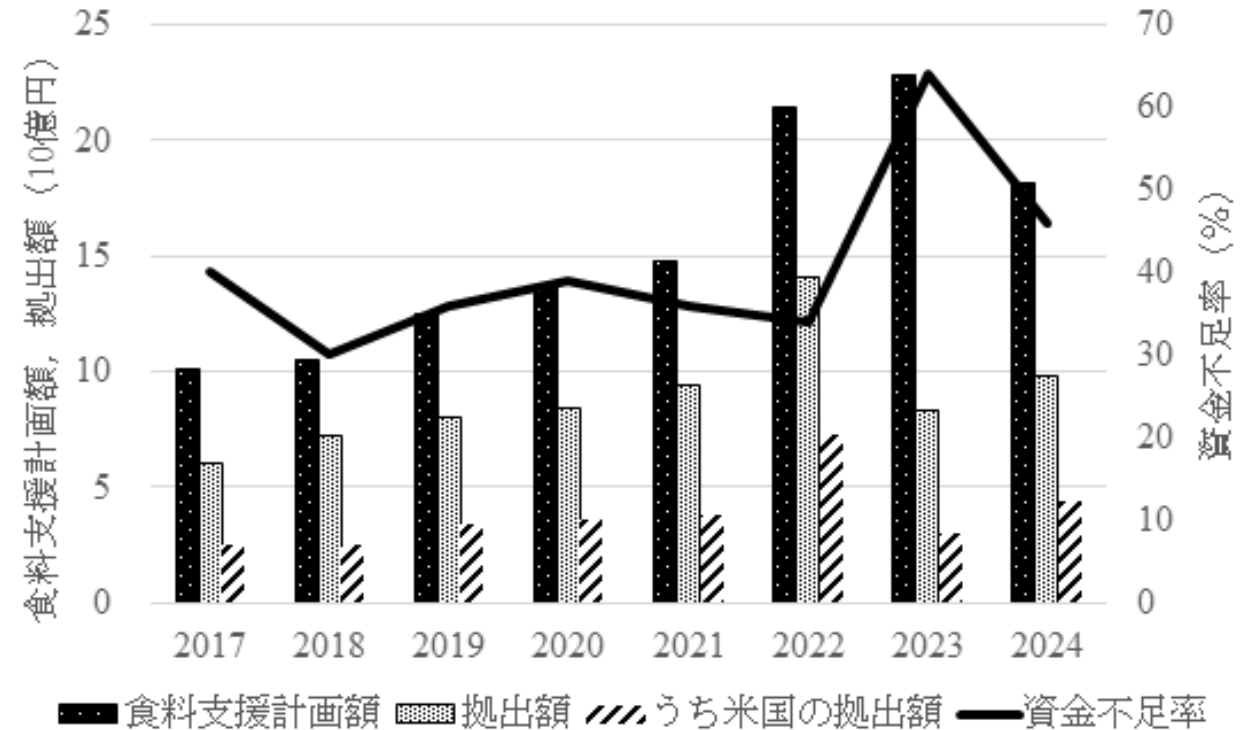


## 3. 栄養不足人口への人道支援

- 慢性的な食料不安を抱える人々の食料安全保障確保に向けて、食料の増産及び供給を安定させる農業開発支援, 効率的な食料サプライチェーンを実現するインフラ整備, 生活水準の向上及び教育の促進を通じた貧困削減等を優先すべき
- しかしながら食料への権利は途上国・先進国を問わず保障されるべき権利であり, 深刻な食料不安と栄養失調に陥らないよう, 緊急ニーズに対応した人道支援が必要
- 日本では日本国憲法第25条第1項で**生存権** (健康で文化的な最低限度の生活を営む権利) が保障され、具体的なセーフティネット措置として、生活保護法に基づく**生活保護制度**の**生活扶助**を経済的に困窮する国民に支給
- 一方でこのような**セーフティネットが十分に整備されていない国**では, 深刻な食料不足と栄養失調に直面する人命を救う国際的な食料安全保障の最後の砦として, 主に国際連合世界食糧計画 (**WFP**) が**緊急食料支援**を実施
- ただし**WFP**は国連本部やFAOのような義務的拠出機関ではなく, **任意拠出機関**であり, かつ**基本的に拠出国が拠出先を指定して食料支援が実行されることから, 国際社会が必要とする者全てへの食料支援を担保するような現状にはない**

# 4. 「自国優先主義」の台頭によるWFP人道支援の限界

- 2022年の世界的食料危機の後、2023年も深刻な食料不安レベルが高止まりし、WFPの活動拠点がある78か国で3億3,300万人が深刻な飢餓に直面し、このうち4,730万人が緊急レベルまたはそれ以上の深刻な食料不安
- 3億3,300万人のうち、2023年中にWFPが支援したのは1億5,200万人。多くの援助国政府が国内の優先事項に重点を置き国際協力予算を削減したこと等により、人道支援ニーズに基づき執行理事会で承認された支援計画228億ドルに対して、拠出額は83億ドルと、WFP創設以来史上最悪の64%の資金不足に陥った
- 最大の拠出国である米国の拠出額が、2022年の72億ドルから、2023年に31億ドルまで急減

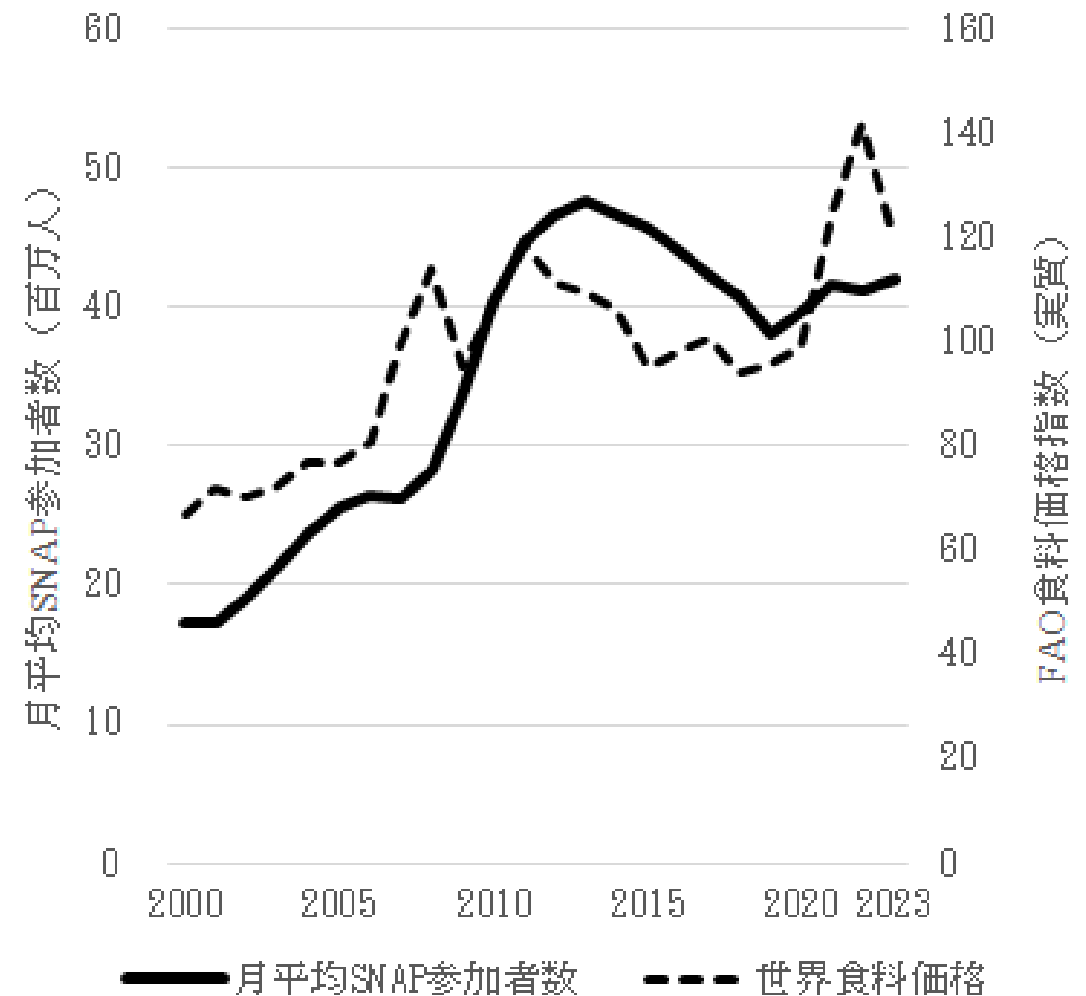


## 5.日米英の食料不安の現状把握体制の比較

- 米国農務省経済調査局 (USDA ERS) による報告書, 英国環境・食料・農村地域省 (DEFRA) による報告書を通じて, **米国と英国において, 世帯レベルの食料安全保障に関する継続的な監視と詳細なデータ収集体制を確立**
- 一方, 日本においては, 世帯レベルでの食料安全保障状況に関する**包括的で定期的なデータ収集・分析体制が欠如**
- 構造的な経済格差に起因する食料不安という現代的課題に対応するためには, **エビデンスに基づく政策企画の基盤**として, まず**国内の食料不安状況に関する詳細な監視体制を構築**することが, 予防的介入を実行するための不可欠な第一歩

# 6.米国における食料不安の現状とSNAPの役割

- 国内食料支援対象者であるSNAPの月平均の参加者数と、世界食料価格の指標であるFAO食料価格指数(実質)との推移(右図)をみると、一定の相関関係
- 2023年には**全世帯の13.5%(1,800万世帯)**が食料不安を経験
- マクロ経済指標が改善しても、**脆弱層の食料不安は増加**(経済回復の恩恵の不平等)という構造的課題
- 食料不安世帯は、健康的な食事に必要な最低額(TFP)を下回る支出しかできず**栄養価の欠如**
- 補完的栄養支援プログラム(SNAP)を月平均**4,210万人**が利用(人口の約**12.5%**)
- SNAPは年間約**1,600億ドル**の予算で4,000万人以上に支援を提供し、景気変動に応じて迅速に対応
- **SNAP+**は健康食品購入に追加インセンティブを与え、約**7割**の利用者が**栄養条件付き給付**を選好
- ただし財政負担の大きさ、**不健康食品購入制限**をめぐり政治的議論が制度の課題



# 7. 英国のターゲット型支援と米英の政策比較からの教訓

## 【英国のターゲット型支援】

- 2023年度に約10%の世帯が食料不安
- 無料学校給食 (FSM), ヘルシー・スタート・スキーム (HSV) など多様な政府支援
- フードバンク (Trussell Trust) による食料配布が過去最高を記録し, 共助が拡大
- ターゲット型支援として, HSVは低所得の妊婦と乳幼児家庭に絞って, プリペイドカードで食料購入を支援
- ただし給付額が低く, 家賃や光熱費への代替効果により, 栄養価の高い食品購入に繋がりにくいという課題
- 厳格な対象設定で食料不安層の多くが制度から漏れ, フードバンクに依存する家庭も多い
- 合理的なターゲティングにもかかわらず, 政策効果が限定的

## 【米英の比較から導く政策的教訓】

- 給付設計の重要性として, 食料支援の効果は給付の有無ではなく, 設計の質が成果を左右する重要な要素
- 給付水準は固定費を考慮し, 栄養改善に必要な実質的食料購買力支援が必須
- 利用者の好みに合ったインセンティブ設計が, 健康的な食品選択や行動変容を促進
- デジタル給付により, スティグマ (恥ずかしさ) を減らし, 政策評価に必要なデータ収集も可能に

# 8. 先進国の食料不安の構造：量の不足から質の危機へ

- 食料不安の構造が、食料の物理的不足から、購買力の低下による経済的アクセス難へと変化し、先進国では質の問題に移行
- カロリーは満たされてもたんぱく質、ビタミン、ミネラル不足により、**隠れ栄養失調の拡大による健康問題**が深刻化
- 価格高騰、為替安等の外部ショックがトリガーとなり、脆弱性を顕在化させ、幅広い層に食料不安の影響
- 従来の枠組みでは対応困難なため、先進国の食料不安に対する**新たな政策への転換**が求められている

特徴	慢性的食料不安 (Chronic)	一時的食料不安 (Transitory)
期間	長期的、または持続的	短期的、または一時的
主な原因	構造的な貧困、資産不足、教育の欠如	<b>突発的なショック(干ばつ、洪水、価格高騰、紛争)</b>
状況	常に最低限の食料摂取量を下回る状態	食料へのアクセスが急激に悪化する状態
対策	教育、インフラ整備、雇用創出などの開発支援	<b>緊急人道支援、セーフティネット、保険制度</b>

# 9.日本の健康格差の実態と既存セーフティネットの限界

## 【2022年国民健康・栄養調査等】

- 所得による摂取品目の差として、低所得層（年間200万円未満）は、野菜・魚介類の摂取が少なく、穀類・砂糖に偏る傾向
- 食品選択において、経済的余裕がない層ほど価格・量を重視し、栄養価・産地を軽視せざるを得ない
- 貧困層では「必要な食物」の買い控え経験が極めて多い
- 安価な炭水化物の過剰摂取による肥満と、微量栄養素不足の共存という**栄養不足の二重負荷問題**
- 女性において、**低所得層で肥満者の割合が有意に高い**栄養の質低下 → 健康障害 → 就労困難 → さらなる経済悪化 という悪循環の懸念

## 【NPO調査等】

- ひとり親家庭では、物価高騰により、約9割が米や肉・魚の購入が困難と回答（2025年3月NPO調査）
- 子どもに食べさせるため、保護者の約2割が空腹を満たす食事をとれず**自己犠牲**
- 約半数の若者が1ヶ月の食費が2万円未満、1日1食に減らすなど**困窮する若年層**

## 【既存セーフティネットの限界】

- **スティグマ**（社会的烙印）が心理的障壁となり、生活保護等の利用が進まない
- 子ども食堂は、開催頻度の低さ、情報の届きにくさ、フードバンクは、寄付依存による不安定さなど、民間「共助」にも**限界**
- 現金給付や非制限の支援では、食費が他の支払いに回り、**栄養改善に至らない代替効果の問題**

# 10.提言：日本版予防的食料栄養支援制度

## □ 基本理念

- **公的支援の規模と安定性**を確保しつつ、**栄養改善とスティグマ回避**という現代的な課題の解決を目指す

## □ 基本3原則

1. **厳格なターゲティング**：栄養リスクの高い層に資源を集中し、財政効率と公衆衛生上の効果を最大化
2. **栄養の質の重視**：「隠れ栄養失調」の解消を明確な目標とし、栄養の質に直結する食品の購買行動を促進
3. **デジタル化による利便性と秘匿性の確保**：利用者がスティグマを感じることはないようプライバシー保護しつつ、政策評価のためのデータ収集の確保

# 1.1. 具体的な制度設計案と実効性を高める運用体制

## 【具体的な制度設計案】

### □ ターゲティングとEBT

- ① 対象設定に際して、児童扶養手当受給世帯等の**所得基準に、「栄養リスク指標」**を組み合わせる
- ② **電子バウチャー（EBT）**を採用し、スマートフォンアプリ等を利用して通常のレジで会計することによりスティグマを回避
- ③ **管理栄養士・栄養士による栄養カウンセリングや健康教育プログラムの受講**を給付要件に組み込む

### □ 給付の二層構造

- ① 第1層「**基礎食料保障**」：米・パン等の主食購入に充当し、量的不足（カロリー不足）を解消
- ② 第2層「**栄養強化限定**」：野菜・果物・肉・魚等の生鮮食品に限定（アルコール等は除外）
- ③ **マッチングインセンティブ**：栄養強化食品の購入に対し、ボーナスポイントを付与

## 【実効性を高める運用体制】

- **英国HSVの教訓**から、他の生活費制約を克服できる**十分な給付水準**の確保が必要
- NPOのアウトリーチ活動や戸別配送と、公的EBT給付を戦略的に組み合わせる**官民連携モデル（公助+共助）**
- 例えば、EBTアプリを通じた**非対面・デジタルでの健康教育コンテンツの提供**や、強制・義務ではなく**受講に応じたボーナスポイントの付与**という**ナッジ的アプローチ**導入で、**プライバシー（秘匿性）を保ちながら栄養リテラシーを向上**させる仕組み等も、スティグマ回避に効果的

## 12. 結論と想定される政策効果

- 「国民一人一人の食料安全保障」を個人の健康と尊厳を守る基本的人権と再定義
- 喫緊の課題
  - ① 世帯レベルの包括的なデータ監視体制の確立
  - ② 「日本版予防的食料栄養支援制度」の早期創設
- 未来への投資として、「隠れ栄養失調」に正面から向き合い、社会の安定性を高めることによる政策効果
  - ① 教育・人的資本への投資として、栄養改善による学習意欲・集中力の向上
  - ② 生活習慣病予防による将来的な医療費・社会保障費の削減で長期的経済合理性
  - ③ SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現に向けた費用対効果の高い予防投資

# 参考・引用文献

(今後公刊予定のプロジェクト研究資料の参考・引用文献)

## 【日本語文献】

藤澤三宝子 (2008) 「日本の低所得と生活保護制度-JGSS データによる社会扶助受給決定要因分析を通して」『JGSS で見た日本人の意識と行動』: 271-283.

株田文博 (2012) 「食料の量的リスクと課題—国内外の食料安全保障概念と対応策の系譜を踏まえて—」『農業経済研究』84(2): 80-94.

厚生労働省 (2024) 『2023 (令和5) 年 国民生活基礎調査の概況』

認定NPO法人 グッドネーバース・ジャパン (2025) 「プレスリリース: 米, 肉・魚, 野菜の購入「経済的に困難」9割 物価上昇で 食事量・栄養足りず「子どもの成長への影響心配」【フードバンクを利用するひとり親家庭2,000名超による回答】」

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000105.000005375.html>

認定NPO法人D×P(2025)「食費や奨学金に関するアンケート調査」

<https://www.dreampossibility.com/wp/wp-content/uploads/2025/12/91ffa87913b013c7b6ec9d6a5069ace2.pdf>

認定NPO法人D×P(2025)「年末年始に関するアンケート調査」

<https://www.dreampossibility.com/wp/wp-content/uploads/2025/11/6d31ba938007c0a6a137a601084ad9fa.pdf>

大久保玲. (2023). 子ども食堂の現状と課題. 調査と情報 Issue brief, (1239)

村山伸子. (2014). 健康格差とフードシステム. フードシステム研究, 21(2), 77-86.

## 【外国語文献】

Anderson, K., Ivanic, M. & Martin, W. (2013) Food Price Spikes, Price Insulation, and Poverty. Policy Research Working Paper Series No. 6535. The World Bank.

Jensen, H. G., & Anderson, K. (2017) Grain price spikes and beggar-thy-neighbor policy responses: A global economywide analysis. The World Bank Economic Review, 31(1), 158-175

Jones, J. W., & Toossi, S. (2024) The food and nutrition assistance landscape: Fiscal year 2023 annual report. USDA ERS

Martin, W., & Anderson, K. (2012) Export restrictions and price insulation during commodity price booms. American Journal of Agricultural Economics, 94(2), 422-427.

Maxwell, S. (1996) Food security: a post-modern perspective, Food Policy 21(2): 155-170.

Rabbitt, M. P., et al. (2024). Household food security in the United States in 2023. USDA ERS

The White House (2026) Withdrawing the United States from International Organizations, Conventions, and Treaties that Are Contrary to the Interests of the United States, Presidential Memoranda, January 7, 2026 (<https://www.whitehouse.gov/presidential-actions/2026/01/withdrawing-the-united-states-from-international-organizations-conventions-and-treaties-that-are-contrary-to-the-interests-of-the-united-states/>)

United Nations (2015) The Millennium Development Goals Report 2015

U.S. Census Bureau (2024) Income in the United States: 2023

WFP (2024) Annual performance report for 2023